(H.29)No.

事務事業評価シート

 事務事業名
 結核予防・予防接種事業

 担当部局名
 担当室名
 室長名

 福祉子ども部
 健康・子育て支援室
 山崎 美穂

	会計区分		事業コード	252001
	一般会計	(中事業名)※予算書事業名		
款	款 衛生費 感染症予防事業			防事業
項	保健衛生費		(小事業名)	
Ħ	予防費		結核予防・予	防接種事業

1079

1. 事務事業の位置付け

	······································					
総	政 策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち			
合計	基本施策	2	保健・医療・福祉のネットワークづくり			
画	施策	2	健康づくり			
重点プロジェクト						

2. 事務事業の概要

(H.30)No.

事業目的(めざす効果)

伝染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防する。

事業内容

・予防接種法に基づく定期の予防接種の実施。ヒブ、小児用肺炎球菌、 B型肝炎、4種混合、不活化ポリオ、2種混合、BCG、水痘、MR、日本脳炎、子宮頸がん、成人用肺炎球菌、高齢者インフルエンザワクチンを医療機関に委託し、個別接種を実施する。

・ロウウイルスワクチン予防接種、乳幼児インフルエンザ予防接種費用 助成実施。予防接種を受けた乳幼児の保護者に対して費用の一部を助成する。

※乳幼児インフルエンザは、保護者の窓口負担を軽減するため、市内の 指定医療機関での接種は当日医療機関窓口で費用助成。

・定期予防接種県外接種費用助成を実施。入院・里帰り等の理由で県外 で定期予防接種を受けた場合、市内で受けた場合と同条件の範囲内で 助成。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

·DT2期 580回

・子宮頸がん 12回

・成人用肺炎球菌2,745回・高齢者インフルエンザ11,392回

3. 総合計画の日標達成に向けた主な事業の美額・計画								
		H.29年度(事業量·取組実績)	H.30年度(事業量·取組計画)					
	主な事業 <i>の</i> 実績・計画	予防接種法に基づく定期予防接種の実施及びその他予防接種の実施及びその他予防接種の実施及びその他予防接種の実施をできる。 1,187回・小児用肺炎球菌 2,187回・BCG 563回・B型肝炎 1,669回・4種混合 2,230回・水痘 1,072回・MR1期 554回・MR2期650回・日本脳炎1期 1,837回・日本脳炎2期 436回・不活化ポリオ 9回	予防接種法に基づく定期予防接種の実施及びその他予防接種の実施	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\				

H.31年度(事業計画) H.32年度(事業計画) H.33年度(事業計画)

予防接種法に基づ く定期予防接種の 実施及びその他予 防接種の実施 防接種の実施

予防接種法に基づく定期予防接種の実施及びその他予防接種の実施を変

H.29年度(決算見込) H.30年度(作成時予算額) H.31年度(計画予 H.32年度(計画予 H.33年度(計画予 笪) 笪) H.29繰越分 笡) H.28繰越分 H.29現年分 H.30現年分 ①直接事業費 242.563千円 260,705千円 260.705千円 260.705千円 260,705千円 内国·県支出金 3,531 3,571 3,571 3,571 地方債 その他(繰入金ほか) 65,286 74,765 66,765 66,765 66,765 -般財源 O 173,746 n 182,369 190,369 190,369 190,369 職員 0.52人 0.52人 0.52人 0.52人 0.52人 数 臨時職員等 0.76人 0.96人 0.96人 0.96人 0.96人 ②概算人件費 0千円 5,216千円 0千円 5,576千円 5.576千円 5.576千円 5.576千円 ①+②総事業費 0千円 247,779千円 0千円 266,281千円 266,281千円 266,281千円 266,281千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)

予防接種法による定期予防接種に加え、市単独事業でロタウィルス、乳幼児インフルエンザワクチン予防接種費用助成を実施。ロタウイルスワクチンはH28年度、接種率80%と高かったがH29年度も80.3%と上昇傾向にある。生後6か月~年長児までの乳幼児インフルエンザ予防接種は、実施初年度であるにもかかわらず、保護者の関心も高く、ほぼ当初の見込み通りの接種率60%という結果であった。子育てに関わる医療機関、主任児童委員、助産師、保育園(所)、まちの保健室職員など様々な立場の人たちの情報共有や連携による支援や接種勧奨などの結果である。事業の継続にあたり、対象者にわかりやすく周知をすることの工夫の必要がある。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)

継続(現行)

今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)

予防接種法に基づく定期予防接種に引き続き取り組むとともに、高齢者福祉、子育で・子ども支援の観点から検討が必要。予防接種法に基づき、本事業を継続していく必要がある。

🏹 6. 事務事業の取組に関係する市の計画